

第2章 新エネルギービジョン策定の基本方針

塩竈市における新エネルギービジョンについて、上位計画、地域特性、新エネルギー賦存量調査、アンケート結果等をふまえて、その方向性を確認する。

2.1 事業の方向性の確認

1) 上位計画による方向性

国の新エネルギー基本政策である

エネルギー安定供給のための石油代替エネルギーの導入促進

地球温暖化防止行動計画の二酸化炭素排出抑制目標の達成

ゆとりと豊かさを実感できる快適な環境の創出

を念頭におき、地域に適合した基本理念と方針を確認し、実現に向け新エネルギービジョン策定を計画するものとする。

自治体としての役割を十分に認識するとともに、「第四次塩竈市長期総合計画」および「塩竈市環境基本計画」をふまえ、地域におけるエネルギー問題や環境問題にとどまらず、地球環境までの広範な観点からエネルギー・環境問題をとらえ、総合的かつ実効性の高い施策の展開を図るものとする。

塩竈市は、長期総合計画では、「海と緑とともに暮らす環境にやさしいまち」を都市目標の一つとして定めている。

また、環境基本計画では、「都市の機能や環境と調和した暮らしのある地域循環型のまち」を環境像とした循環型のまちづくりを定めており、この中では、「省エネルギーを推進し、新エネルギーを活用する」施策を重点施策と位置づけている。

2) 新エネルギービジョンの目的の再確認

これまでの結果から、新エネルギービジョンの目的を再確認する。

「海と緑とともに暮らす環境にやさしいまち」にふさわしい新エネルギーの導入により、塩竈市のイメージアップにつなげ、地域の活性化・産業の活性化を図る。

廃棄物エネルギーの有効活用を図りつつ、海洋都市のイメージにつながる新エネルギー、省エネルギーの導入プロジェクトを検討する。

新エネルギー導入を市民の福祉向上や地域コミュニティの促進に結びつける。

省エネルギー、リサイクルを推進し環境の維持向上を図る。

3) 新エネルギー導入プロジェクトの計画検討の方向性

食品加工業を代表とする製造業・流通業から排出される膨大な廃棄物ならびに下水廃熱などを、エネルギー資源として再評価し、新エネルギーとして積極的に有効活用するプロジェクトを検討する。

浦戸諸島、マリゲートなどに観光目的を兼ねた地域分散型の新エネルギー導入を検討する。

将来の新規開発プロジェクトが検討される場合については、海洋都市の特性を生かした新エネルギー、省エネルギーの積極的な導入を検討する。

一般住宅、ビル、商店などの民間事業所への積極導入を推進する。

4) 啓発・情報提供・普及の仕組みづくり

市民を対象に、新エネルギー・省エネルギーに対する啓発・PRの場を設け、適宜、イベントなどを実施する。

新エネルギーの民間導入に際しての市独自の支援事業制度を検討する。

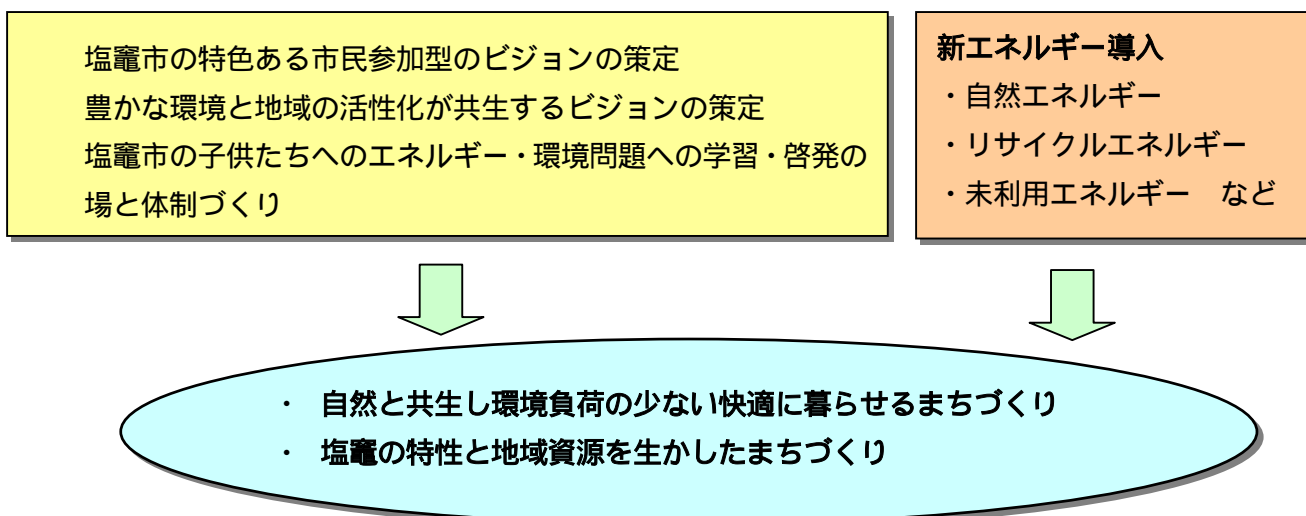
塩竈市民および子供たちへの教育・啓発

次世代を担う子供たちが新エネルギーや省エネルギーの効果を確認できるとともに、新エネルギーの身近な体験学習の場としての新エネルギー導入を検討する。

学校で環境や新エネルギーに関する学習の課程を組み入れることを検討する。

5) まとめと新エネルギービジョンの位置付け

地球規模の環境問題、国としてのエネルギー施策に応えながら、「自然と共生し環境負荷の少ない快適に暮らせるまちづくり」、「塩竈の特性と地域資源を生かしたまちづくり」の実現のために、新エネルギー導入をひとつの手段として推進し、豊かな自然をそのまま子孫に伝えるために、地域特性や市民の意見・要望を取り入れて新エネルギービジョンを策定するものとする。



2.2 新エネルギー導入展開の基本方針

1) 新エネルギー導入の基本理念

塩竈市の新エネルギー導入の基本理念は以下のとおりとし、新エネルギービジョンを策定するものとする。

塩竈市の新エネルギーへの取り組み・基本理念

塩竈の特性と地域資源を生かした地域活性化

自然と共生し、環境負荷の少ない快適に暮らせるまちづくりや
塩竈の地域資源を生かした産業育成を配慮するなかで、
豊かな、地域の活性化、都市づくりとの調和を図る。

2) 新エネルギー導入の基本方針

新エネルギー導入の基本理念に基づき、「塩竈市環境基本計画」に対応する新エネルギーに関する具体的な方向として、「さわやかエネルギー」という観点に着目し、そのために新エネルギー導入の基本方針を「21世紀の自然と共生するまちづくりのために新エネルギーを先進的に利用する」とする。

新エネルギー導入の基本方針

「21世紀の自然と共生するまちづくり
のために新エネルギーを先進的に利用する」

3) 導入の基本方針の具体的展開

基本方針の具体的展開の方向としては、ハード事業（具体的プロジェクトの推進事業）とソフト事業（市民や事業者への導入促進を目的とする事業）の二つがあり、これらを並行して推進していくことが必要である。

また、市民、事業者、行政の役割をそれぞれ確認し、ハード事業・ソフト事業を相互に理解・連携し推進することにより、新エネルギーを地域全体へ普及させることとする。

